

平成17年 7月29日

亜細亜大学アジア研究所所報

第119号

# 最近のネパール状況について

辻井 清 吾

## 現状の緊迫した情勢の背景について

二〇〇二年一〇月、ギャネンドラ国王が憲法第七二条による国会を解散された事により、現在、上院・下院共に開会中にある。この背景には、一九九六年西部に発生したマオイスト（ネパール共産党毛沢東主義派）による武力闘争が激化し、軍との抗争を繰返し、既に両者を含めネパール人の死者は二千人余に及ぶ惨事となっており、その地域も各地に拡大し、国民の治安不安を静めるために、同月・国家非常事態宣言（二度延長）を公布した事が主因である。その後今年一月まで、国王は自ら任命した内閣に、総選挙の早期実施とマオイスト鎮圧を指示したが、三名に及ぶ内閣は共到的確な施策を奏効しえず、失敗した。一九九〇年四月八日、ピレンドラ国王の英断による民主化が実行され一五年経過したが、概観すれば、他国に比較して、顕著な成果は政治、経済、社会構造に明確に現れなかったと言える。

その要因として、民主化運動の中心政治家（現在でも実権保持）による腐敗と汚職の永年

に及ぶ続発、国民自身の現実の政治への不信、九〇年代より現在迄の開発計画における自助努力の欠如と外国援助への依存度の増大と計画と実績の格差等があげられる。そして国民に、民主化運動は何であったか、民主主義とは何であるか、信頼すべき指導者は誰であるか等の国家存立の基本的問いかけが明確に表れている。

## 二月一日国王声明と施策の概要について

二月一日、国王はラジオ・TVを通じ三〇分に及ぶ声明を発表された。一五点からなる国家の基本的立場を表す声明であった。主なる内容は、国家は現王朝による建国以来、国民の協調、民主主義、近代化を基本として存続している。今日、国内はこれ迄に経験した事のない、平和、民主主義、発展構造を破壊しようとするテロに見舞われ、国民のために確固たる措置を成さねばならない時期にある。民主主義とその発展は数年間に及ぶ辛苦の経験から、正に、否定されようとしている。複数政党政治は民主化以来実質権力抗争のみであり、国会も確

固たる機能をしてこなかった。今は、一時の遅滞猶予も許されず、政党政治が国民の信頼に奏効していない事も大いに憂慮すべきである事を強く認識せねばならない。歴史が真に示すように、テロによる民主主義は絶対に成立しない。これ迄多くの老若男女、無知の国民が惨事に遭遇している。これらに対処する事こそ治世者の責務と痛感すべきである。真の民主主義の確立を目指すために、当面国家は厳しい現実を直視せざるをえないが、国家発展のために、国民各層の協力の下に良き統治への施策を断固実行したい。具体策として、国王は、次の方針を決定した。三年以内に、マオイスト鎮圧を果し、下院の総選挙を実施する事。（各国承認の戴冠式は未定）首相不在の一〇名からなる内閣を組閣。（国王が事実上の首相職を行使、一〇日に二名の副首相（首相経験者）を任命し、七月十四日二四名に拡充。国家非常事態宣言を発表。（四月二九日解除）憲法による各種自由の保障を原則一〇〇日間制限。（表現、電話・電信、集会、記事掲載、国王に関する論説等）（五月十一日原則解除に）軍によるマオイスト攻勢強化を拠点地域を主に継続し（軍最高司令官は国王）、対話協調は凍結状態に。（現状、軍が優勢にある。）友好国、国連へ、本声明の内容と方針に関する理解と協力の呼びかけ。等を実行した。テロリストはマオイストであり、国民同志の武力闘争は建国以来初めてである。国王としては、民主化の目的であった複数政党による民主主義と統治が基本的に、政党との共同歩調がマオイスト発生と共に

十五年間殆ど奏効せず、国家発展に寄与しなかった事を憂慮され、民主主義とは何であるかを真に国民に問いかけ、理解を求める事が主旨と思われる。

### 現在迄の五ヶ月間の動きの概要

国王がこの期間中に実行した行動を概要すれば、内閣(十二名、七月十四日以降二四名)を経由した方針が強行策として実行され、国民には、積極的・消極的であれ、支持率は七〇、八〇%を堅持している。国民にとって、現状信頼する人物は国王しかないとの意識が強い。当初の一〇〇日間は、日常において、各種自由の保障が制限され、各政党によるデモはあったが、一般国民には、静観された。国際会議への夫妻・出席が積極的に実行された。

・バンドン会議(四月二二―二四日)への出席  
本会議は発足当時、非同盟主義の中心的存在であり、マヘンドラ国王が主要な役割を果たした経緯があり、国王は本会議挨拶において、首脳にネパールの現状と方針に関する理解と協力を求めた。国連事務総長、インド首相、中国国家主席、パキスタン大統領等との個別会談を通じても詳細なる説明と協力を求め、理解を得た。

・Boaoサミット(四月二四―二五日)への出席  
同会議の発起人にヒレンドラ国王がおられ、国王は、挨拶において、バンドン会議と同様の主旨によるの協力を求められ、一応の成果を得られた。中国の意向があったと言える。

・G77会議(ドーハ、五月十四―十八日)出席

各国との経済関係強化を図り、同国のWTO加盟後の経済政策への理解と協力を求めた。政治面では、次記のような決定を成された。

- ・汚職・腐敗対策特別委員会を設置し、政治家と官僚の汚職を徹底究明し、前内閣全員と大型援助案件に係った官僚を拘束・調査し、調査内容に係る人物は拘留した。
- ・各政党の首脳・幹部を自宅軟禁(最大一〇〇日余)対象者は、首相及び大臣経験者、政党幹部、前内閣時の次官・局長等であり、日常活動の拘束、制限にあった。
- ・各種自由の保障制限では、当初は携帯電話の通話禁止(再登録の実施)、マスコミの検閲、インターネットの暫時停止等を実施、マオイストとの交信厳禁、批判勢力の抑制を図った。

経済面では、経済協力を中心に展開中である。

- ・国王の措置に、主要援助国・国際機関から批判・反対の意向表明が成され、かつ各々の本国・本部との協議が成された。(二―三月)
- ・インドは、ネパール駐在大使を数度呼び戻し、協議を実施し、意向は国王に伝えられた。

方針として、国王・首相会談により、新規援助は継続し、マオイスト対策として、軍事援助と国境警備の増員を実施へ。

- ・米は、ロッカ国務次官補代理(南アジア担当)及びカンブ国務次官補の訪問により、現状の憂慮と新規援助への極細かな吟味による実施及びマオイスト対策への協力を国王に表明した。

・世界銀行は、援助の当面停止を表明したが、各案件の極細かな吟味を条件に継続へ。アジア開発銀行は、新規案件も継続。但し、政情の速や

かな安定回復を強調に。

- ・日本は、二国間のトップドナーとして、民生安定と貧困削減を主眼に、新規援助も継続へ。

外交面では、活発な展開が実行中である。

- ・中国・李外相が訪問(三月三十一―四月一日)
- ・経済協力の強化 環境面重視 を今後展開
- ・貿易・観光の促進(国境検問所二ヶ所増設とカトマンズ―ラッサ間直通定期バス路線新設)
- ・インドへのパンディ外相訪問
- ・国王の方針説明を行い、協力のあり方を協議。

- ・コイララ、タバ両元首相が病氣治療を主に二ユーデリーで。インド首相・外相・ガンジー委員長等と会見し、政党間の協力確認へ。

### 今後の見通しについて

国内状況：新年度予算の基本方針が主に。

- ・国王の方針実行は、総じて国民の高い支持率を得て、推進中。年内に、六三市の全市長選挙を実施を決定。各政党は反対の意向。(カトマンズ、ボカラ等含む)

- ・マオイストには、内部抗争あり。最高指導者二名(ブラダチャンド・バツタライ)の確執により、プラダチャンドは現在の七政党との共同歩調を提唱、各党間で検討中。武力闘争は、規模縮小へ向かう見通しであるが、対話再開は国王の意向もあり、難航に。

国外状況：依然、国王の声明と方針に慎重。

- ・対中国・インド関係は、今秋の国連安保理事国問題について、同国の意志表明は微妙な状

## 甦る陳雲とその意義

去る六月十三日は陳雲（元中国共産党中央紀律委員会第一書記）の生誕百周年であった。六月八日には出身地（現上海市青浦区）に江沢民前党総書記の題字による銅像が建てられ、十三日の百周年記念大会では胡錦濤党総書記自らが重要講話を行っている。また党中央宣伝部などの主催するセミナー（「陳雲の一生と思想」）が三日間にわたって開催されるなど、挙国態勢での記念行事が続いた。紙面を埋め尽さんばかりの称賛の記事や論文の数々、正に「陳雲甦る」であった。

陳雲が逝去したのは九五年四月であった。一〇年後のこの仰々しいまでの生誕百周年の行事を「甦った陳雲」がどう眺めたかはさておき、政権を担う共産党にはいくつかの意図があったようである。



第一は党内紀律の再建・強化である。陳雲は一九七八年十二月の第十一期三中全会において中央紀律委第一書記になり九年間トップの座にであった。その間、文革中に至められた「党風」を見直すことで多くの冤罪者を救済したばかりでなく、党紀律の規範化に卓越し

た指導力を発揮したといわれる。この陳雲の実績を高く評価することが、現在進行中の党組織の再建に有利に作用するといっわけである。

中国共産党は昨年十二月に党紀律建設史の重要な里程標と称せられる「紀律処分条例」を公布したが、それ以降矢継ぎ早に党紀律の引締に関する政策を打ち出している。その一方で大型連休となる五月のメーデー、一〇月の国慶節や春節（旧正月）の期間には相変らず党幹部による非合法な「外逃」が頻発していると伝えられる。党紀律の強化策は、裏を返せばそれだけ不正が多いということの証左であろう。

第二は陳雲の経済思想の根底にある均衡論に依拠して過剰投資（特に地方）の現状に警告を発することである。一九八三―八五年、九二―九四年の二桁成長期において陳雲はしばしば均衡ある発展を主張している。中央財政のシェア拡大とそれによるマクロ・コントロールの有効活用は依然として現代的意気を持つようである。

第三は天安門事件（八九年六月）に対する評価の固定化である。それは同時に、趙紫陽（元総書記）への「平反」（再評価）が遠退いたことを意味する。一九七七年三月の中央工作会議で鄧小平の党中央指導部への復帰を提起した陳雲は、天安門事件でも中央顧問委員会主任として鄧小平を核心とする党の方針を強く支持していたといわれる（『人民日報』九五年五月二三日など）。陳雲への高い評価が、天安門事件を「動乱」とした党の認識を固定化するとみるのは穿ち過ぎであろうか。

（小林熙直・アジア研究所長）

況にある。

・対日本との関係では、パラス皇太子夫妻来日（七月五日―十四日）、天皇・皇后両陛下、皇太子殿下等と面談を始め、二〇〇六年は両国の国交樹立及びマナスル峰初登頂の五〇周年であり、関連事業を多彩に実施予定され、両国の官民協力が活発に展開へ。

（つじいせい）・桜美林大学非常勤講師、本研究所属託研究員）

## 中国にもパラサイト族が出現

ここ一、二年、中国では青少年層の失業率の上昇が注目を集めている。中国共産団が最近実施した「青年就業状況調査」によれば、今年第一・四半期における青少年層（十五―二九歳）の失業率は九%で、都市平均の登録失業率である四・五%を大幅に上回っている。

根本的要因は、労働力市場の不均衡にあるが、青少年の失業率の高さはそれだけでは説明できそうにない。失業青少年にも就職希望がないわけではないし、職業さえ選ばなければ就業も可能といわれる。

それでも彼等の失業率が高いのは、一人っ子政策の下で過保護に育てられた青少年の希望と年々厳しくなる企業の採用条件とのズレが拡大しているためとみられる。両親に生活を依存する「傍老族」（パラサイト）の出現は中国の新しい社会現象でもあり社会問題でもある。

（HK）